政務活動報告書

No. _____

令和6年7月29日(月)

版部 良一

(1) 研修先 東京 永田町 古賀誠事務所・藤丸敏事務所

内容 ハチ東部の国道及び県道の整備促進について

指導内容 これからの地方中間地域の生活基盤の重要な課題である高速道路に直結する整備が必要である

令和6年7月29日(月)

(2) 研修先 国土交通省 自動車局旅客課室長
室長 澤田 春司 主任 堤 大地

内容 公共ライドシェアについて

- ① 公共交通手段を確保するに困難な場合には市町村やNPO法人などが自家用車を活用して提供する有償の旅客運送を推進している。本年4月に認可を進めている。また料金についてはタクシー代金の半分から8割にクレジット決済している。国からの補助もある。これからの地方の重要な国からの提案である。

② 問題点 その問題をかかっている地方自治体
 からデジタルについて情報処理が
 できていない 早く国も強く促進
 するとか多々していないこと

※ 我々の市議会から強く指摘し 執行部と
 共有しながら どうやって行けば 市民の第2の
 交通手段を築けるかを考えて
 いかねばならない。

令和5年7月30日 (火)

研修先 東京神楽坂 東京あわえ株式会社
 部長 春日達哉

内容 行政とIT企業の関わり

① サテライトオフィス誘致による 空屋対策：
 地域課題解決や地域コミュニティ参加
 あるいは人材採用のための拠点に成りうる

② 量大の利点は 交流人口増加
 その交流から 次の人あるいは企業との付き合い
 が始まる

③ 働き方改革の最先端を行っている企業である。

④ 最近の推進事業はデジタルスクールである
既に生徒と教員の交流だけではなく
むしろ移住定住対策の一環である。異なる
空の屋対策でもある

⑤ 不登校生徒が学校復帰にもつなげている

※ 行政と誘致企業はさらに問題提議し
地方創生の議論を深めるべきである